

平成28年度第2回千葉市総合教育会議議事録

- 1 日時 平成29年3月27日（月） 午後1時30分～午後3時00分
- 2 場所 第一会議室
- 3 出席者 市長、中野教育委員長、和田委員（委員長職務代理者）、小西委員、千葉委員、藤川委員、志村教育長

4 市長挨拶

市長 これからまた千葉市の教育について、意見交換をしていきたい。
また、先日の新聞に、東日本大震災の関係で避難され、千葉市の学校に通われていた生徒がいじめを受けたというインタビューが掲載されていた。調査した範囲では確認ができていないが、改めてしっかりと調査し、できれば、ご本人にも、コンタクトをとり、事実関係をつまびらかにする努力をしていただきたい。

5 教育委員長挨拶

中野教育委員長 総合教育会議は、市長と教育委員会が共通認識をもち、教育行政の課題に対応していくという重要な役割を担っている。互いの意見を交換し、議論を深め、よりよい教育行政の運営に取り組んでいきたいと思う。本日は来年度に協議・調整を行う事項についても議題となっている。教育委員会と市長部局の間で連携して取り組むべきことがいろいろある中で、これからの千葉市の教育のために、有意義な意見交換をもちたい。なお、本日は10月より新しく委員となられた千葉委員と藤川委員が出席している。両名とも、それぞれ専門分野において、高い見識を持っているので、専門的知見に基づく貴重な意見を出してもらい、より深い議論ができることを期待する。

6 議題

- (1) 平成28年度に協議・調整を進めてきた連携事項について
- 教育次長 資料1から6を用いて説明。
総合政策部長 資料1に関して補足説明。
市民局長 資料3に関して補足説明。
経済農政局長 資料4に関して補足説明。

(2) 平成29年度に協議・調整を進める連携事項について

- 総合政策部長 資料7を用いて説明。
こども未来局長 資料8、9を用いて説明。
市長 「地域経済・地域産業を支える人材の育成・確保」、キャリア教育に関して、お示しした「職種別有効求人倍率の過去5か年度推移」をいつも見ているが、雇用とのミスマッチというのは大変に深刻な状況である。一般事務員が0.1とか0.2であるのに対し、ほかの必要とされる職種は2倍、3倍という状況である。おそらく保護者も子どもも、また多くの教員も知らないだろうと思う。何となく、ミスマッチがあるだろうということは感じているかもしれないが、ここまで深刻な状況で、かつこれが拡大していくという状況を正確に認識している人は少ないだろう。よって我々としては、子どもや保護者、さらには教員にこの事実をきちんと知っていただいたうえで、

小中学校の早い段階から、子どもたちが、将来きちんとした仕事に就けられるように、そして社会に貢献できるように、オール千葉市でやっていく必要があると考えている。今の労働市場を含めてこういう人材が社会で求められていて、必要だということを、経済部局を中心として、教育委員会と共有し、いままで以上に連携して取り組んでいきたいと思う。

もう一点、「子どもの貧困対策の推進について」の中で、「子どもナビゲーター」があった。「貧困対策」というと、どうしても学力の話になるが、本当の貧困状況というのは、経済的な貧困よりも環境面での貧困状態だと思う。例えば生活習慣がしっかりしていないとか、そもそも努力をすることの意義であるとか湧き出る希望というものが根本から欠けているケースが多いと思う。たとえば、生活保護を受けている方々の中には、金銭管理を苦手とする傾向が非常に多いと感じている。お金を貯蓄することは、明日につなげることであり、お金を管理したくないというのは、明日につなげる意欲が弱いと言える。これは非常に大きなことであり、明日につなげたいという、根本的なところが変わらない限り、単に学習支援のみを実施しても、砂漠に水を撒くようなもので効果がないだろう。

上に記載している「生活自立・仕事相談センター」も同様な趣旨で設けており、例えば生活保護の申請に来られた方に、仕事をご案内したりしている。こちらでもすぐに仕事をあっせんしても続かないケースもあり、例えば農作業の体験等で生きる気力を高めていくところから寄り添って時間をかけ、そのうえで就労につなげていくようなことが求められている。刑務所に入っている方への就労支援も同様に、花を生けるとか、植物を育てるとか、何かしら希望を感じる、明日を感じるころから、段階的に私たちからすれば当たり前のような感性を取り戻し、そのうえで就労していただく必要がある。

子どもに関しても同様に、勉強させる前段で、そもそもなぜ私たちが勉強をするのかということから入っていく支援が必要であり、教育委員会と市長部局側で連携して、新年度には、こうした構図のチャレンジを実施したい。

和田委員

市長もおっしゃった、キャリア教育と子どもの貧困対策が非常に強くリンクしている部分だと思うが、その中でいくつか教えていただきたい。

まず、キャリア教育のところ、**「県立高校との連携強化」**が挙げられているが、これは今までで何か実績があったのか、今後はどういったことを課題として、またどういった方向性でやっていこうという具体的なものがあるのかどうか。高校生を対象とした施策というのは市としては非常に難しいところだと思うので、もしあれば教えていただきたい。

それから資料4の5ページに、大学生等を対象とした企業説明会やバスツアー等が28年度の実績として挙げられているが、これにより何か効果があったのかを教えてください。

経済農政局長

企業見学バスツアーでは、実際にバスツアーに参加した企業と大学生が、その後インターンシップでつながっている。実際に就職につながったかということまでは追跡していないが、マッチングの拡大には役立っている。

あと、県立高校については、工業系の京葉工業高校や千葉工業高校に対し、ヒアリングを実施している。教育委員会と一緒にヒアリングを実施して、どのような連携がで

きるのか探っている状況である。

市長 県立高校にもふたつあり、工業高校や商業高校といった、我々が送り出したいと思っている学校は、当然ながら先方もウェルカムであり、連携はそれほど難しいものではないと思う。問題は県立の普通科の高校へのアプローチであり、実はこれはキャリア教育に限った課題ではない。志村教育長とも、これを何とかしなければ、どれほど教育委員会がよい教育をしても、ここで途切れてしまうと話していた。そして、市内の県立高校に通う生徒のうち、7割が本市の生徒だということを考えると、やはりわれわれとしてはアプローチをしていくべきであり、それが「キャリア教育」で、本当に逃げられないものとして顕在化してきている。これを我々としても何とかしなければという認識で、こういった取り組みを入れて、教育委員会と一緒に取り組んでいこうと。

学校教育部長 これまで高校と義務教育の所管とが分かれていたが、平成29年度の組織改編において、学校教育部の中に一括する。担当する所管が統一されることにより、県立高校とのつながりも出てくると考える。これまで、体験入学とか、高校の教員を招いての研修等も行っているが、今後、つながりを太くもち、高校の教職員の力も借りるという方向にもつなげていきたい。

和田委員 もうひとつ、来年度に新規に協議・調整を進める事項の（案）で「幼保小『連携』から『接続』への発展について」があるが、これは義務教育に入るまでの子どもたちであり、今の件は義務教育を出た先のことであり、これらについてもフォローしていくのは、ある意味で今まで抜け落ちていたところであり、貧困対策も含め、市として大切にしていくことが、非常に重要なことで、大事になっていくと思う。

市長 そのとおりである。改めて、教育の目的を再確認していかなければいけない。もちろん、「学び」というのは大変大事であるが、もっと大事なのは、子どもたちが、将来にわたって、安定した生活を作れるだけの基盤をつくってあげることである。仮に、「良い教育」を提供しても、結果として本来やりたい仕事に就けず、苦しい状態を続けさせるようではだめで、早い段階からその子にあったかたちのアウトプットをして、全員で共有して望むべきところに連れて行ってあげることが大事である。望ましき就労が最高の福祉であろう。そこから外れることなく、仕事・就労にしっかりと結び付けてあげるように、我々としては取り組んでいきたい。

和田委員 もう一点データについて。「(仮称) 千葉市子ども未来応援プラン (案)」の中にあるアンケート調査の対象は「支援制度を利用している保護者・児童」と記載されているが、これはどのような調査なのか、また対象人数、回答率について教えていただきたい。

子ども家庭支援課長 アンケート調査は、支援制度を利用している世帯から、2,000世帯を無作為抽出したもので、回答率は約25%である。

和田委員 500人くらいと。

中野委員 工業高校、あるいは商業高校、専門の学校といった普通科以外の進路先についての情報提供等の話があったが、中学生は自分がずっとその道を進むことができるかどうか、不安があると思う。先ほど、体験入学の話があった。現状は把握していないが、できるだけ工業高校等の体験入学で、「こういうことが勉強できるんだ」ということを実際に感じられると、もっと希望者が増える可能性があると思う。実際に、子ども

たちが就職率の状況等を知らないということはあるかもしれないが、知った場合でも、実際に入ってもらうためには、ぜひ進めていただきたい。看護師の場合は高校を卒業してからの進学になるが、学校によっては体験入学等も実施している。

市長

おっしゃるとおり、触れる機会を増やすことが一番大事だと思う。

小西委員

さきほどの和田委員のお話と私も同意見である。県立高校の定時制に行っていたりだとか、ドロップアウトして中退してしまった子たちというのは、貧困家庭と言われる家庭と大部分重なっているのではないかと思う。そこはやはり千葉市として、その子たちをフォローしないといけない。市内の生活保護家庭が増えていくことにもつながる。県だけに任せるのではなく、市としてもしっかりとフォローしていくことが必要だろうと思う。

もう一点。「子どもナビゲーター」について説明があったが、一人ひとりの子どもに対応したサービス調整会議とこの子どもナビゲーターが実現したら素晴らしいと感じているが、この対象となる子どもを、例えば世帯の収入で考えるのか、どう絞っていくのかというところが気になっている。というのも、仕事の中で、離婚事件等に関わり、母子家庭の方とも話をする機会があるが、皆様、朝から晩まで、また土日も働くことで、収入自体はある程度得ているのだが、ずっと母親が不在で子どもがひとりで過ごしていたり、あとは子どもが高校生の場合では、本当は勉強に集中したい、すべきなのに、アルバイトで収入を稼がなくてはならないという状況がある。いわゆる「見えない貧困」であって、こういったところまでフォローできるようになっているのかどうかという点が気になっており、対象となる児童をどう考えているか、教えていただきたい。

市長

まさにそのとおりである。我々の議論の中でも、所得だけではなくて、その子のおかれている、状況も含めた、本人が何かしら希望を持てるような環境があるか否かというのが一番大きいと思っている。そして、それを抽出するためにも、やはり学校というのはすごく重要なものだと思う。

こども未来局長

所得やひとり親であるとか、そういったことに限らず、この子どもナビゲーターを配置する生活自立・仕事相談センターにおいては、生活が困窮しているから相談に来られるわけであり、そこで親と一緒に相談できるようにする。

市長

場合によっては、学校の側から、担任している児童の中で、この子は学校だけではケアできない、いわゆる「まち」としてもアプローチが必要だという情報を提供してもらって、我々からもアプローチをしていくというかたちがおそらく必要だろうと思う。所得の面からもアプローチするとともに、学校からも情報提供してもらい、それぞれでできることをやっていくというかたちになると思う。逆に言えば、所得が少なくても、親や近所の方、祖父母等がしっかりと見ているといった、色々なケースで十分安定している子もいるので、そこはやはり所得だけで見ないほうがよいだろう。

小西委員

学校の先生が「子どもの貧困」をどれだけ理解しているのだろうかという不安もある。教育委員会がしっかりと教員に対して、「子どもの貧困の現状はこうだ」と、「見えないものもあるんだ」というところを、しっかりと研修していかなければいけない。

藤川委員

2点ある。一点目は資料4で使用している職種別有効求人倍率のグラフについて、教員研修などで活かしていただきたいと思うので確認したい。これはあらゆる職種の中の一部を抽出したものだと思うが、すべての職種を網羅したデータがあるのかどう

か、もしくは高校卒業程度の方というように、対象が限定されたものなのか。全体がよく分からない中で、一部だけ抽出すると誤解を招いてしまうこともある。

もう一点は、資料9の「子どもナビゲーター」の関係の「学習支援」について、学校側の支援というのはわかるが、福祉施策の中の学習支援事業について、具体的なものが読み取れない。例えば、こういうことに困っているという話があったときに、誰がどういう支援をするのか、具体的なイメージがあるなら、詳しく教えていただきたい。グラフについては、約700超の分類のあらゆる職種を網羅した千葉労働局のもので、過去5年分のデータをもとに作成している。対象については、全ての学歴である。いわゆる一般の会社員みたいなものでイメージされるのは事務員だけではなく、営業職とか企画職等の色々なものがあると思うが、それらを含めず一般事務員だけということか。

経済農政局長

藤川委員

市長

藤川委員

それらは一般事務員に含んでいる。

手元にデータがないのでわからないが、大学卒ではこんなに低くはないと思う。高校卒では低いかもしれないが、最近は就職状況も若干よくなってきており、大学卒でいわゆる一般企業の会社員として就職する場合の求人倍率が、0.19倍ということではなく、中小企業まで入れると1倍以上あると思う。

経済農政局長

新卒とかということではなく、一般の求職者の方、要するにハローワークのデータである。

藤川委員

一般の新卒向けの求人倍率ということではなく、ハローワークの求人倍率ということになると、これだけ見ると極端に差があるように見える。むしろ学校を出てすぐ、新卒で就職しているケースが多いわけで、データを正確に伝えていただけるとありがたい。

保健福祉局長

保健福祉局が実施する学習支援は生活保護世帯と困窮者世帯の両方を対象としており、こちらから働きかけをしてもなかなか参加してもらえない方々も多いが、基本は保護者の同意を得て、意欲がある家庭の子どもに対してやっている。このような方々を対象に、区役所等の公共施設においてスペースを確保し、週に何回かの学習支援を実施をしている。生活困窮の家庭の子どもは、あまり学校に行っていない場合もあり、学校だと非常に行きにくい状況もあるので、各区に1か所か2か所、公共施設に場所を確保している。支援する先生は教員OBにお願いしており、安価な報酬で半ボランティア的なものである。ここに通っている子どもに関しては、高校進学率というのは他の生活困窮者等よりはかなり高く、一般の家庭の子どもたちとほぼ同等の進学率である。よって、参加できていない子どもを、いかに参加させていけるかということが重要であり、今後の学習支援のPRについては、学校にもご協力いただき、就学援助を受けている家庭にもご紹介し、参加を募っていくという状況である。

中野委員

「幼保小『連携』から『接続』への発展」に関し、ここでお話するのが適当であるかはわからないがよろしいか。公立の保育園や認可保育園と小学校等に通っている子どもの状況は自治体でも把握していると思うし、予防接種等の必要な情報についての連絡等も医師会を通してできていると思うが、幼稚園は別である。幼稚園は個々の園がそれぞれの園医と契約しており、医師会でも把握できていない。誰が嘱託医であるかということも、予防接種についてどのような話をしているのかも医師会としてもわからない。連携をとりやすい環境ができると、うまくいけばわざわざ就学時検診を実施

しなくてもよくなるだろう。そこまではいかななくても、もう少し、子どもたちの情報をお互いに共有できるだけでも大変有益かなと思うので、ぜひそういう方向に向けていただきたい。

市長 幼稚園の状況がわかった。難しい面もあるだろうが、つながっていくことは大事だと思う。改めて確認できた。

こども未来局長 ご指摘のとおり、保育所と幼稚園と認定保育園、同じ「アプローチカリキュラム」をもって小学校に送り出すということを目指したい。

千葉委員 キャリア教育について感じていることを話したい。個人的に振り返っても、子どもの頃にもし職業体験あったら、もっともっといろんな職業に触れることができたなと思う。一方で、今はインターンシップとか職場体験等を非常に活発にやられているが、「やればいい」というような雰囲気も感じられる。やはり中学校一年生くらいまでに、もっと時間をかけて、色々と自分が何が好きなのか、何が得意なのかというものを感じてもらうことが必要ではないか。個人的には、小学校、中学校、高校で学ぶ際に、例えば「ルート」であるとか「科学」であるとか、何に役立つかわからないでいた。それが職業体験を通じて、例えば、CADをおこすときに、そういうものが必要だなとか数字が必要なんだと感じ、できれば面白いと感じられれば。ほかにも犬に触れて生命の大切さを感じるとか食事の関係であるとか、いろいろな職業体験をさせることによって、このままでは選択の幅が狭いと感じられるよう、大人たちが「こんなものもあるんだ、こんな職種もあるよ」と放り込んであげて、食わず嫌いではなく、体験させて、自分の将来の職業の絵図の中に加えられるような、そういう時間が必要なのではないかと考えている。

市長 すごく大事だと思う。我々の国には何となく、「若いうちは将来のことは決められない」というような考え方があるが、現実としては、決めないということは先送りであり、結果としてどんどん選択肢を狭めてしまっている。言い換えれば「狭める」という意思決定をしまっている。だから子どものこと、生徒のことを考えるならば、明確に決めなくてもよいが、早い段階からぼんやりとしたイメージの中でも、そちらに動いていかないといけない。「決めさせてない」ということは「100%の選択肢を残してあげてる」わけではなく、そのままですると一年経つごとに、ある種「狭めている」という意思決定をさせてしまっていることにつながっている。そこを我々も意識して、職業体験や色々な機会において、将来のキャリアビジョンを描けられるようなことをしていかなければいけないと思う。

千葉委員 オリンピック・パラリンピック教育について、最近いろいろテレビを見ていると、パラリンピックについては「楽しさ」につなげているいろいろ伝えているようだ。よくパラリンピアン同士で話すが、もう少し俗っぽいというか、汚い、難しい部分というものもある。例えば「やってみて楽しい、面白かったなあ」で終わるのではなく、トイレとかエチケットとか、マナーとかの環境が整っていないという、もっと底辺のことを子どもたちにも伝えるべきである。その後で、障がい者がスポーツをできるという延長に2020年のパラリンピックがあるという伝え方をしていければよいと思う。

市長 なぜ、オリパラ教育が必要かという、まだまだ課題があるから、それを改善するためにという流れになる。

総合政策部長 それでは、29年度に協議・調整を進める連携事項については、案のとおりとさせてい

ただく。

(3) 平成29年度総合教育会議のスケジュールについて

総合政策部長

資料10を用いて説明。

7 その他

総合政策局長

3月31日付で退任される志村教育長から挨拶を頂く。

志村教育長

平成21年4月からの2期8年間、教育行政に携わることができ、市長をはじめ、市長部局にも強力に支えていただき、感謝している。今日の午前中は、こてはし学校給食センターで内覧会に参加したが、素晴らしい学校給食センターができたことを実感した。大宮よりも新港、新港よりもこてはしのほうが充実しており、エビフライ等も、軽く、しかもパリパリ感ができるように、食感まで研究し尽くされているとのことであった。これも市長部局の皆様方のご協力のおかげである。重ねて感謝する。

教育行政には課題はたくさんあるが、総合教育会議での協議をふまえて、この4月からスタートする事業もたくさんある。新しい制度が始まり、この会議において「千葉市の教育に関する大綱」をつくる時に大変うれしかったことは、他の政令市や県が策定している大綱のほとんどが、「具体的にこういう子どもになりましょう」という内容であることに対して、千葉市においては『まちづくり』は『ひとづくり』というこの言葉ひとつに置き換えたことである。これにより、様々な施策と課題を、具体的に話し合うことができおり、本当に有意義だったと思う。話し合われたことが、具体化し、かたちになってきている。2020年のオリパラについても、千葉委員の提案で、本市では障がい者スポーツと言わずに「パラスポーツ」と位置づけて、子どもたちを指導していくことになった。2020年に向けての全ての取り組みが、「まち」と「ひと」とをつくっていく本当に重要なチャンスだと思うので、協議の中で話し合われたことを、ぜひ来年度以降に進められることを期待している。今後も「千葉市で学んでよかった、学ばせてよかった」と思えるような教育行政をますます充実、発展させていくことをご祈念申し上げる。これまで大変お世話になった。感謝する。

終了（15：00）